

事業番号

2023 - 金融 - 新24 - 0001

令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)				
事業名	金融経済教育推進機構に必要な経費		担当部局	総合政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課金融経済教育推進室	桑田 尚	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	「金融サービスの提供に関する法律」改正案(R5年3月国会提出)第4章 第82条～第139条		関係する計画、通知等	「資産所得倍増プラン」(令和4年11月28日決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)			
政策	基本政策Ⅱ		主要経費	その他の事項経費			
施策	施策Ⅱ-1利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	○金融経済教育の充実を通じて国民の金融リテラシー向上に取り組み、安定的な資産形成の重要性を広く浸透させる。						
現状・課題(5行程度以内)	○官民様々な主体が金融経済教育を実施しているが、「金融リテラシー調査」(金融広報委員会、2022年)によると、金融経済教育を受けたことのある者は全体の約7%にとどまっており、金融経済教育が広く国民に行き届いていない状況。 ○個人が金融サービスを選択する際のアドバイスについても、中立的で信頼できるアドバイスを受けられない等の課題が指摘されている。 ○官民の様々な主体による活動の重複を解消しつつ、それぞれ蓄積してきたノウハウを集結させ、国全体として、中立的立場から、金融経済教育の機会提供に向けた取組を推進するための体制を整備することが重要。						
事業概要(5行程度以内)	○官民一体となった金融経済教育を戦略的に実施するための中立的組織として、新たに「金融経済教育推進機構」を設立する。 ○同機構においては、多様なステークホルダーとの連携を通じて、企業の雇用者向けセミナーをより広く支援・促進する等など、教育活動を抜本的に拡充していくほか、講師向け養成プログラムの導入等による教育の質の向上も進めていく。また、一人ひとりに寄り添った個別相談を実施していくとともに、顧客の立場に立ったアドバイザーの認定・支援を行うことを通じて、個人が安心して相談できる環境づくりに取り組むこととしており、これら事業に係る経費の一部を補助する。						
事業概要URL							
実施方法	補助、その他						
補助率等	補助上限額180百万円						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	1,187
		執行額(G)	-	-	-	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融庁政策費			・関連法案の成立・施行を前提に、令和6年春に新たに「金融経済教育推進機構」を設立し、同年夏に本格稼働を目指すにあたり、これらに関する経費として新たに1,187百万円を要求。 ・重要政策推進枠:1,187百万円		
	(目)	金融経済教育推進機構出資金(仮称)		1,007			
	(目)	金融経済教育推進機構補助金(仮称)		180			
		その他	-	-			
	計(A)	-	1,187				

活動内容① (アクティビティ)		日本銀行や全国銀行協会、日本証券業協会等の民間団体と協力の下、新たに「金融経済教育推進機構」を設立する。また、同機構における、顧客の立場に立ったアドバイザーの認定・支援事業に対して、政府として必要な財政支援を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		官民一体となった効率的・効果的な金融経済教育を戦略的に実施する体制の整備	金融経済教育推進機構の設立	活動実績	-	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	1
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		金融経済教育推進機構を設立し、同機構において、顧客の立場に立ったアドバイザーの認定・支援、学校や企業等への講座の展開、認定アドバイザー向け養成プログラムの提供、金融経済教育の教材・コンテンツの作成、認定アドバイザーによる個人に対する個別相談の実施、金融経済教育活動の実態調査等の実施に取り組む。2023年8月現在、金融経済教育推進機構設立の前提となる法案が参議院にて継続審査中であるところ、国会での議論を踏まえつつ、最終的に事業内容を確定していく予定。これを踏まえて、活動内容に関して、より精緻かつ定量的な評価をすることを目指していく。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		国民の金融リテラシーの向上	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		国民の金融リテラシーの向上	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		<p style="text-align: center;">アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>2023年8月現在、金融経済教育推進機構設立の前提となる法案が参議院にて継続審査中であるため、現状において、国民の金融リテラシーの向上に係る定量的なアウトカムを設定することは困難な状況にある。今後、国会での議論を踏まえつつ、最終的に事業内容を確定していく予定であり、これを踏まえて、活動内容に関して、より精緻かつ定量的な評価をすることを目指していく。</p> <p style="text-align: center;">アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由</p>								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称								
		URL								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果										目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)
改善の 方向性										
外部有識者の所見										

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
(選択してください)		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
(選択してください)		
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
	上記への対応状況	
	備考	
	関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		
平成28年度		
平成29年度		
平成30年度		
令和元年度		
令和2年度		
令和3年度		
令和4年度		

金融庁

金融経済教育推進機構補助金(仮称)
(180百万円)

金融経済教育推進機構出資金(仮称)
(1007百万円)

金融経済教育 推進機構

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック